

## 長野県と東急株式会社との包括連携協定の締結について

長野県は、「しあわせ信州創造プラン 3.0」に基づき、“確かな暮らしを守り、信州から豊かな社会を創る”ことを目標に、持続可能で活力ある社会の実現に向けて多様な取組を進めています。

東急株式会社（以下「東急」）は、「美しい時代へ」をグループスローガンとして掲げ、「交通」「不動産」「生活サービス」「ホテル・リゾート」など、人々の暮らしを支えるさまざまな事業の展開を通じて、美しい生活環境を創る先駆者として取組を進めています。

この度、長野県と東急は、“しあわせ信州の実現”と“美しい生活環境を創造し、調和ある社会と、一人ひとりの幸せを追求する”というそれぞれの理念に賛同し、未来を見据えた持続的な地域社会の発展を目指して、包括連携協定を締結します。

### 1 東急株式会社について

会社名	東急株式会社
代表者	取締役会長 野本 弘文（のもと ひろふみ） 取締役社長 堀江 正博（ほりえ まさひろ）
所在地	〒150-8511 東京都渋谷区南平台町 5-6
設立	1922年9月2日
資本金	1,217億24百万円（2023年3月31日現在）
従業員数	1,482名（2023年3月31日現在）
事業内容等	「交通」「不動産」「生活サービス」「ホテル・リゾート」の4つの事業領域で人々の暮らしを支えるさまざまな事業を展開。
グループ会社	216社7法人（2024年9月30日現在）

### 2 協定の特徴

#### （1）東急グループの実質的な創業者 五島慶太氏との縁

東急グループの実質的な創業者である五島慶太氏が小県郡青木村出身であり、長野県と東急にはもともと縁があった。協定の締結によって、この縁を大切にしながらより持続的なかたちに昇華し具体的な連携を図る。

#### （2）東急の幅広い事業分野・グループ会社等を巻き込んだ連携の推進

東急は4つの事業分野において事業を展開しており、全国の事業ネットワークの活用が期待される。また県内にも各種グループ会社があり、地域に根ざした経済活動を実施。県や地域の課題解決、価値創造において効果的な連携を図る。

### 3 協定項目及び協定に基づいて実施する事業（案）

	協定項目	具体連携内容（案）
1	県の魅力発信及び交流の促進	<b>交通やホテル・リゾートのアセットを活用</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>東急電鉄所属車両内や渋谷駅での観光・物産等のプロモーション</li> <li>「長野県及び沖縄県の交流連携に関する協定」への協力・連携</li> <li>文化庁「日本遺産（Japan Heritage）」との連携による観光促進</li> </ul>
2	公共交通の活性化	<b>公共交通における知見を活用</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>松本空港の活性化に関する意見交換</li> <li>地域鉄道及び沿線地域の活性化に関する連携</li> </ul>
3	県産品の販路拡大及び消費拡大	<b>生活サービス、ホテルのネットワーク等を活用</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>東急グループホテルにおける長野県フェアの開催</li> <li>ながの東急百貨店をハブとした、県産農林水産物及び食品の販路拡大</li> </ul>
4	県内におけるまちづくり	<b>不動産・まちづくりにおける知見を活用</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>長野市中心市街地活性化に関する協力・連携</li> </ul>
5	地域に貢献できる人材育成	<b>地域社会における取組を推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>五島慶太生誕県における「（仮称）慶太伝」の地域教材としての活用</li> <li>東急グループ各社が構成する「上信越東急会」による文化・自然教育の普及活動</li> </ul>
6	その他、本協定の目的を達成するために必要な事項に関すること	

### 4 協定の締結状況

長野県による包括連携協定として、企業では **32** 件目。

その他、大学や各種団体との協定を合わせると **45** 件目（県警除く）。

東急と自治体との連携協定としては **3** 件目（新潟県、秋田県に次ぐ）。